

災害時要援護者に対する防災対策の研究

日本大学 学生会員 ○阿部 育佳
 日本大学 正会員 吉川 勝秀

1、はじめに

1995年に阪神・淡路大震災が起こり、高齢化、福祉、孤独死、ボランティアのあり方など、震災時における社会問題が顕著に現れた。また、新潟中越地震では災害後関連死としてストレスや疲れ、エコノミー症候群、孤立集落について注目された。

阪神・淡路大震災から11年経過してもなお、高齢者の支援や災害時要援護者の把握は大きな課題となっている。さらに、日本は高齢化が進み、離婚率や未婚率が増えるので独身世帯が増えてき、孤独死を増加させると考えられる。そこで、今後の日本における防災について被害者を想定した対策をすることが重要になってくるといえる。

2、研究対象と目的

本研究では都市化によるコミュニティの希薄化の中でどう共助を担っていくか、仮設住宅での男性孤独死にどう対策をとるかに焦点を当てて改善案を検討する。

また、災害後に起こる死亡原因、共助の取り組み、性差が与える影響を検討し、減災の役に立つことを目的とする。

3、阪神・淡路大震災と新潟中越地震

(1) 震災における死亡原因

図-1は阪神・淡路大震災の死亡原因を示した図である。建物の倒壊による窒息や圧死が多く、77%を占めていることがわかる。一方、新潟中越地震では建物の倒壊による直接死が少ない。それは、新潟が豪雪に対する建物の構造が強いために、直下型地震に対して耐震性があり、直接死が少なかったと考えられる。

図-2は新潟中越地震の死亡原因を示した図である。阪神・淡路大震災の死亡原因と比較すると家屋倒壊による直接死よりも災害後関連死であるショック死、ストレスや疲れが占める割合が多いことが分かる。また、直接死を除いた死亡原因のほとんどは、災害後関連死であることがわかる。災害後関連死は長期化し、高齢者は災害後疾患にかかりやすい。高齢化と長期化する避難生活が災害後関連死の原因である。

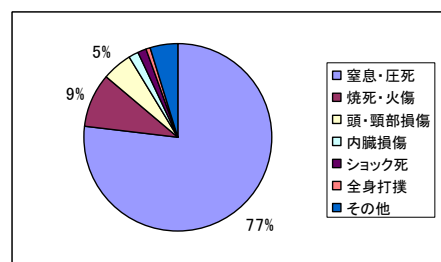


図-1 阪神・淡路大震災の死亡原因

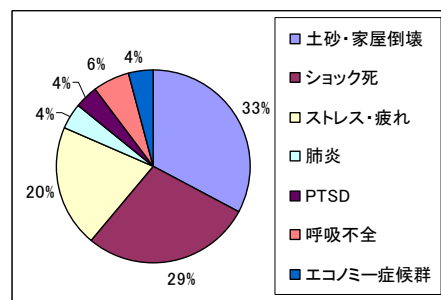


図-2 新潟中越地震の死亡原因

(2) 災害時の共助の存在

阪神・淡路大震災では64%の人が近所の人に助けられている。また、図-3は兵庫県の自主防災率の変移を示した図である。震災をきっかけに自主防災率が高まっていることがわかる。これは防災の意識が高まったから、または必要性があって高まったと考えられ、共助の必要性が現れている結果だと考えられる。

災害後の安否確認方法は、地域を把握している民生委員が行うと市町村で決められているところが多い。しかし、現実には災害後に行う仕事が多く、安否確認ができる状態ではなくなることが阪神大震災と新潟中越地震から分かっている。阪神・淡路大震災ではローラー作戦やボランティアが活躍した事例が報告されており、新潟中越地震では近所ごとにまとまって避難所へ移動したり、ヘルパーが訪問活動を行ったりしている。2つの震災から、違った形式ではあるが共助が存在していたということがわかる。

災害時要援護者を防災支援する方法として、市町村は災害時要援護者手帳の配布を行ったり、手上げ方式を行ったりしている。しかし、個人情報保護法が施行され、プライバシー保護の意識が高まる中で、要援護

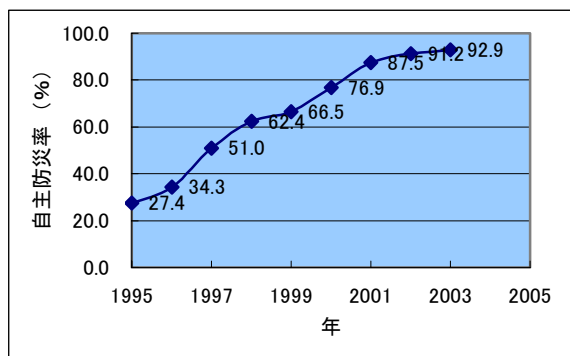
キーワード 防災計画、共助、高齢化、震災、孤独死

〒274-8501 千葉県船橋市習志野台 7-24-1 日本大学理工学部 水環境システム研究室 TEL/FAX 047-469-5228

者の支援方法が難しくなっている。

そこで共助を推進する方法の一つとして、品川区のように避難誘導ワークショップという取り組みがある。これは、一人の要援護者に対して、決められた数人が避難所まで誘導するという、避難行動の支援を行う取り組みである。対策が難しいといわれている要援護者支援に取り組んでいる例であり、要援護者の把握がすすんでいる地域の例である。

阪神・淡路大震災から共助は防災に必要であることが分かっているので、安否確認や避難するまでを共助で支援できる対策が必要である。東京都品川区のように地域のグループ作りや、現在施行されている介護福祉制度で現存しているデイケアや介護サービスを単位にするコミュニティを共助として活用できると考えられる。



図－3 兵庫県の自主防災率の変移

(3) 仮設住宅での死亡原因における高齢化と性差

阪神・淡路大震災と新潟中越地震では仮設住宅が建設され、阪神・淡路大震災では入居方法として障害者や高齢者が優先的に入居したことから、生活を支援する人がいなく、孤立した人が多くなった。

表－1 は仮設住宅と公営住宅の高齢化率および全国平均の高齢化率を表している。仮設住宅では全国と比べ高齢化が進んでおり、公営住宅ではさらに高齢化が進んでいることが分かる。今後の高齢化が進むことから仮設住宅、公営住宅の高齢者に対する対策がより重要になってくると考えられる。

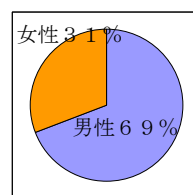
また、図－4 は男女別の仮設死亡者割合を示したものである。6割の死亡者が男性であり、女性よりも男性の方が仮設住宅で死亡した人の割合が高い事がわかる。図－5 の男女別の仮設孤独死者数を示したものである。50代と60代の男性に集中していることが分かる。よって、男性と女性の孤独死の特徴に違いがあることがわかる。

仮設孤独死に対して、コミュニティを立ち上げたり訪問活動が行われたりしたが、効果はなく孤独死が減少することはなかった。

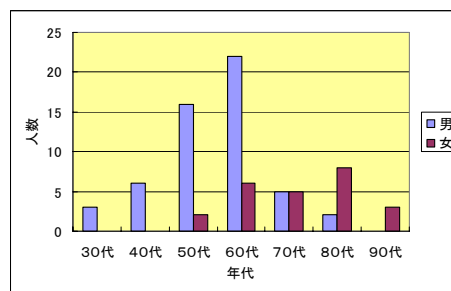
ストレスに対応する方法として、男性は感情を高ぶらせることなく論理的な思考をし、右脳を良く使って解消する傾向があるのに対し、女性は感情を高ぶらせ、喋ることで解消する傾向があるので訪問活動の効果が仮設住宅での孤独死に対して有効でなかったと考えられる。今日、男性の未婚率や離婚率の増加に伴う独身世帯が増え続けている中で、男性の孤独死に対して性差を考慮した対策が仮設住宅における孤独死について減災につながると考えられる。

表－1 阪神大震災の高齢化率 (%)

仮設住宅(兵庫県)	30.3
公営住宅(神戸市)	38.2
公営住宅(兵庫県)	35.2
全国 1995年	14.5
全国 2005年	19.9



図－4 男女の仮設死亡者割合 サンプル数 233 人



図－5 仮設孤独死数

5、結論と改善案

(1) 直接死と災害後関連死

直接死には建物の耐震が大きく影響する。災害後関連死は人的被害で大きな割合を占める。

(2) 共助の取り組み

災害時での共助の役割として、地域でグループを作ることができるか検討する必要がある。

(3) 性差による仮設住宅での死亡者

男性の孤独死に対し、右脳を使い論理的思考やスポーツをすることでストレスを解消する傾向から、修理など活動的なことが解決策になると考えられる。